

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 データリンクス株式会社

【英訳名】 DATA LINKS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横尾 勇夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5962-7621

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋山 孝司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5962-7621

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋山 孝司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期累計期間	第34期 第1四半期累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,888,536	1,941,667	7,616,214
経常利益 (千円)	27,126	75,484	277,605
四半期(当期)純利益 (千円)	15,649	48,990	166,327
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	309,024	309,024	309,024
発行済株式総数 (株)	2,159,000	2,159,000	2,159,000
純資産額 (千円)	2,592,345	2,752,924	2,747,622
総資産額 (千円)	3,632,117	3,785,038	3,776,299
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.25	22.69	77.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	21
自己資本比率 (%)	71.4	72.7	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,448	19,247	334,447
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,472	11,881	16,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,794	42,972	45,170
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,236,419	2,457,893	2,493,499

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安などを背景とした企業業績の改善を受け、国内景気は回復傾向にあるものの、人材不足による人件費や原油価格の上昇、円安に伴う原材料価格の上昇など、徐々にコスト負担が高まり、今後に向けた国内景気に対する懸念材料も増加しつつあります。

当社を取り巻く事業環境につきましては、「情報サービス分野」におきまして、マイナンバー制度への早急な対応やメガバンクのシステム統合、更新需要をはじめ、クラウド化やビッグデータの活用、小売りや物流業におけるオムニチャネル(1)戦略の採用など、IT需要は活発化していくものと予想されます。

「人材ビジネス分野」におきましては、派遣法改正法案(2)が6月19日に衆議院を通過し、今国会における成立が予想されることから、人材派遣事業主は、現事業の早急な見直しを迫られることが想定されます。

また、有効求人倍率など上昇基調にあるものの、人材不足による労働者や派遣スタッフ登録者の減少による労働供給力の低下から、大手派遣企業の独占化が強まり、小規模の人材派遣事業主は、その事業の転換が急がれるものと予想されます。

このような状況の下、「システムソリューションサービス事業」においては、請負事業の拡大に向けたS I力の強化や昨年より推進するニアショア開発の拡大・連携強化、さらに、オフショア開発に向けたラボ契約への取り組みに向け事業推進を図りました。

「BPOサービス事業」においては、コスト圧縮に向け、北関東営業所と横浜営業所を閉鎖するとともに、営業機能を本社へ一本化することで、意思決定機能の迅速化を図りました。

一方で、人材派遣事業からアウトソーシング事業への早期転換を目指すとともに、製造拠点として神奈川県横浜市にコールセンターを新設し、新規受託した神奈川県警のアウトバウンドサービスを主力に稼働しております。また、埼玉県所沢市に既設のコールセンターと合わせ、各拠点における情報セキュリティマネジメントシステムの構築を認証する国際認証取得ISMS(ISO27001)の取得を推進しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営業績は、売上高1,941百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益74百万円(同181.4%増)、経常利益75百万円(同178.3%増)、四半期純利益48百万円(同213.0%増)となりました。

セグメント別の売上高及びセグメント利益（営業利益）の推移は、次のとおりであります。

（百万円未満は切り捨て）

セグメント名	平成27年3月期 第1四半期累計期間		平成28年3月期 第1四半期累計期間		対前年同期増減率	
	売上高 (百万円)	セグメント 利益 (百万円)	売上高 (百万円)	セグメント 利益 (百万円)	売上高 (%)	セグメント 利益 (%)
システムソリューションサービス	901	133	1,055	162	17.1	22.5
BPOサービス	987	30	886	28	10.2	6.4
合計	1,888	163	1,941	191	2.8	17.1

システムソリューションサービス事業

マイナンバーや税関連開発、メガバンクのシステム統合開発支援等の公共・金融案件が順調に推移し、主力のintra-mart(3)開発による電力系案件等の法人ビジネスが大幅に伸びたことに加え、BI(4)関連における通信・医療系案件が堅調に推移する等、売上が好調に推移するとともに、収益につきましても、増収に加え、税関連や運用監視業務等における採算性の確保により、収益力が向上した結果、当第1四半期累計期間における売上高は、1,055百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、162百万円（同22.5%増）となりました。

BPOサービス事業

新規に受託した神奈川県警コールセンター案件が好調なスタートをきったものの、人材派遣事業における主要取引先の内製化政策に伴う派遣契約の縮小や減少に加えて、主力の物販関連アウトソーシング業務において、当初想定されていた物量よりも実際の物量が大幅に少なくなる等、売上が低調に推移するとともに、収益につきましても、減収に加え、アウトソーシング業務の生産性の低下により、収益力が減少した結果、当第1四半期累計期間における売上高は、886百万円（前年同四半期比10.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、28百万円（同6.4%減）となりました。

- 1 オムニチャル：流通・小売業の戦略の一つで、実店舗、通販カタログ、ダイレクトメール、オンライン店舗（ECサイト）、モバイルサイト、SNS、コールセンターなど、複数の販売経路や顧客接点を有機的に連携させ、顧客の利便性を高めたり、多様な購買機会を創出すること。
- 2 派遣法改正法案：専門26業務の撤廃 例外を除き3年を上限とした期間制限 「特定労働者派遣事業」の廃止 「無期雇用化」を含めた雇用の安定措置 均衡待遇と派遣労働者のキャリアアップ措置などが主な改正内容である。
- 3 intra-mart：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム構築基盤を実現するWebアプリケーションであり、平成27年3月末現在において国内外4,000社を超える導入実績に達している。（同社発表）
当社は、平成14年11月から同社との販売ならびに製品開発に関する特約店契約を締結。
- 4 BI：Business Intelligence（ビジネス・インテリジェンス）の略であり、企業内外の情報やノウハウを系統的に分析・加工し、これを関係者全員で共有し活用することで、意思決定を迅速に行い戦略的な企業活動の実施やさらなる効率化を目指すという考え方である。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し8百万円増加し、3,785百万円となりました。

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比較し11百万円増加し、3,618百万円となりました。これは主に、現金及び預金35百万円減少したものの、仕掛品28百万円及びその他17百万円が増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比較して2百万円減少し、166百万円となりました。これは主に、投資その他の資産6百万円が増加したものの、有形固定資産5百万円減少及び無形固定資産3百万円が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比較し4百万円増加し、1,020百万円となりました。これは主に、未払法人税等46百万円、賞与引当金96百万円、役員賞与引当金6百万円及びその他68百万円が減少したものの、買掛金40百万円及び未払金181百万円が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比較して1百万円減少し、12百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金1百万円が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して5百万円増加し、2,752百万円となりました。これは、四半期純利益48百万円及び配当金の支払い45百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間のキャッシュ・フローにつきまして、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、当第1四半期末残高は2,457百万円となりました。また、前第1四半期累計期間末に比べ資金は、221百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー項目ごとの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は19百万円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益75百万円、減価償却費9百万円、仕入債務の増加40百万円及び未払金の増加193百万円等であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少96百万円、役員退職慰労引当金の減少1百万円、売上債権の増加1百万円、たな卸資産の増加28百万円、その他の減少103百万円及び法人税等の支払額70百万円等であります。

また、前第1四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は73百万円でしたが、当第1四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金が19百万円となり、キャッシュ・フローが前年同四半期に比べ54百万円減少致しました。

これは、前第1四半期累計期間に比べ、税引前四半期純利益の増加48百万円、減価償却費3百万円、賞与引当金の増加17百万円、役員退職慰労引当金の増加11百万円、売上債権の減少66百万円及び法人税等の支払額の減少2百万円の資金増加要因がありましたが、たな卸資産の増加2百万円、仕入債務の減少2百万円、未払金の減少22百万円及びその他の減少176百万円の資金減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は11百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6百万円及び無形固定資産の取得による支出6百万円であります。

また、前第1四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は13百万円でしたが、当第1四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金が11百万円となり、キャッシュ・フローが前年同四半期に比べ1百万円増加致しました。

これは、前第1四半期累計期間に比べ、有形固定資産による支出2百万円及び無形固定資産の取得による支出3百万円の資金減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は42百万円となりました。これは、配当金の支払額42百万円であります。

また、前第1四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は43百万円でしたが、当第1四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金が42百万円となり、キャッシュ・フローが前年同四半期に比べ821千円増加致しました。

これは、配当金の支払額821千円の資金減少要因があったことによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,159,000	2,159,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,159,000	2,159,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		2,159,000		309,024		209,024

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,158,800	21,588	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,159,000		
総株主の議決権		21,588	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493,499	2,457,893
売掛金	1,008,499	1,009,523
仕掛品	2,325	30,444
繰延税金資産	86,991	86,991
その他	21,932	39,498
貸倒引当金	5,898	5,894
流動資産合計	3,607,350	3,618,457
固定資産		
有形固定資産	49,864	43,996
無形固定資産	31,968	28,522
投資その他の資産	87,115	94,061
固定資産合計	168,948	166,580
資産合計	3,776,299	3,785,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,568	203,155
未払金	320,112	501,972
未払法人税等	76,512	30,003
賞与引当金	181,251	84,974
役員賞与引当金	8,000	1,750
その他	266,817	198,238
流動負債合計	1,015,262	1,020,093
固定負債		
長期未払金	494	486
役員退職慰労引当金	12,920	11,534
固定負債合計	13,414	12,020
負債合計	1,028,676	1,032,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,024	309,024
資本剰余金	209,024	209,024
利益剰余金	2,215,011	2,218,662
株主資本合計	2,733,059	2,736,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,563	16,213
評価・換算差額等合計	14,563	16,213
純資産合計	2,747,622	2,752,924
負債純資産合計	3,776,299	3,785,038

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,888,536	1,941,667
売上原価	1,692,874	1,691,513
売上総利益	195,662	250,153
販売費及び一般管理費	169,038	175,234
営業利益	26,623	74,919
営業外収益		
受取利息	337	336
受取配当金	155	150
その他	10	77
営業外収益合計	502	564
経常利益	27,126	75,484
税引前四半期純利益	27,126	75,484
法人税、住民税及び事業税	11,476	26,493
四半期純利益	15,649	48,990

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	27,126	75,484
減価償却費	6,037	9,523
貸倒引当金の増減額(は減少)	385	4
賞与引当金の増減額(は減少)	114,183	96,276
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,462	1,386
受取利息及び受取配当金	492	486
売上債権の増減額(は増加)	67,974	1,023
たな卸資産の増減額(は増加)	25,194	28,119
仕入債務の増減額(は減少)	42,649	40,586
未払金の増減額(は減少)	216,243	193,850
その他	73,079	103,333
小計	145,214	88,814
利息及び配当金の受取額	492	486
法人税等の支払額	72,258	70,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,448	19,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
ゴルフ会員権の売却による収入	-	320
有形固定資産の取得による支出	3,369	6,033
無形固定資産の取得による支出	10,102	6,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,472	11,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	43,794	42,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,794	42,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,182	35,606
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,237	2,493,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,236,419	2,457,893

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,236,419千円	2,457,893千円
現金及び現金同等物	2,236,419千円	2,457,893千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	45,339	21	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で実施した普通株式1株につき100株の株式分割を考慮した値となります。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	45,339	21	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	システムソ リューション サービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	901,449	987,087	1,888,536		1,888,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	901,449	987,087	1,888,536		1,888,536
セグメント利益	133,020	30,079	163,100	136,477	26,623

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 136,477千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	システムソ リューション サービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,055,479	886,187	1,941,667		1,941,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,055,479	886,187	1,941,667		1,941,667
セグメント利益	162,885	28,144	191,030	116,110	74,919

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 116,110千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円25銭	22円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,649	48,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,649	48,990
普通株式の期中平均株式数(株)	2,159,000	2,159,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

データリンクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデータリンクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、データリンクス株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。